

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)													
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率															
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,074,283	6,081,960	実質収支比率	26.6	26.2															
						財源超過	×	歳出総額	4,098,901	5,401,290	経常収支比率	71.8	73.1															
						首都	×	歳入歳出差引	975,382	680,670	(※1)	( 76.0 )	( 77.7 )															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	299,810	19,220	標準財政規模	2,535,308	2,521,190															
人口	22年国調(人)		6,819		中部	○	実質収支	675,572	661,450	財政力指数	0.27	0.27																
	17年国調(人)		7,068		過疎	×	単年度収支	14,122	135,742	公債費負担比率	8.5	9.5																
	増減率(%)		-3.5		山振	○	積立金	3,948	2,125	健全化判断比率	-	-																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		6,936		低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																
	うち日本人(人)		6,823		指数表選定	○	実質単年度収支	18,070	137,867	連結実質赤字比率	-	-																
	26.01.01(人)		6,971				基準財政収入額	623,722	608,306	実質公債費比率	3.9	5.5																
	うち日本人(人)		6,860				基準財政需要額	2,234,818	2,215,035	将来負担比率	-	-																
	増減率(%)		-0.5				標準財政収入額等	781,518	766,734	資金不足比率(※4)	-	-																
	うち日本人(%)		-0.5				標準税収入額等	1,840,097	1,854,669																			
面積(km <sup>2</sup> )	76.79						経常経費充当一般財源等	1,840,097	1,854,669																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	89						歳入一般財源等	3,857,295	3,494,622																			
世帯数(世帯)	2,000						地方債現在高	3,642,112	3,684,374																			
職員の状態																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,469,423	3,486,165																		
	市区町村長	1	6,140	一般職員	62	193,316	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	-	274,600																		
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
	教育長	1	4,610	うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	357,582	356,544																		
	議会議長	1	2,550	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	1,173,845	1,169,897																		
	議会副議長	1	1,900	臨時職員	-	-	-	積立金	497,663	496,355																		
	議会議員	12	1,530	合計	62	193,316	3,118	現在高	336,734	680,734																		
					ラスパイレス指数		98.0																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 簡易水道特別会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 簡易水道特別会計	(6) 下水道事業特別会計
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 簡易水道特別会計	(6) 下水道事業特別会計																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	641,225	12.6	641,225	26.5	普通税	641,225	100.0	-	議会費	62,412	1.5	-	62,412			
地方譲与税	59,197	1.2	59,197	2.4	法定普通税	641,225	100.0	-	総務費	523,143	12.8	19,395	402,302			
利子割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	市町村民税	299,890	46.8	-	民生費	1,092,814	26.7	119,927	675,232			
配当割交付金	3,396	0.1	3,396	0.1	個人均等割	11,219	1.7	-	衛生費	307,410	7.5	13,964	197,380			
株式等譲渡所得割交付金	2,586	0.1	2,586	0.1	所得割	223,324	34.8	-	労働費	8,180	0.2	-	359			
地方消費税交付金	73,034	1.4	73,034	3.0	法人均等割	15,684	2.4	-	農林水産業費	235,056	5.7	29,279	182,362			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	49,663	7.7	-	商工費	50,630	1.2	2,980	49,371			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	284,309	44.3	-	土木費	785,293	19.2	565,039	560,815			
自動車取得税交付金	6,275	0.1	6,275	0.3	軽自動車税	282,676	44.1	-	消防費	176,336	4.3	28,809	149,643			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,925	3.3	-	教育費	507,286	12.4	272,618	274,381			
地方特例交付金	3,257	0.1	3,257	0.1	鉱産税	36,101	5.6	-	災害復旧費	11,828	0.3	-	1,285			
地方交付税	1,803,848	35.5	1,611,096	66.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	338,513	8.3	-	326,371			
普通交付税	1,611,096	31.8	1,611,096	66.5	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-			
特別交付税	192,752	3.8	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,098,901	100.0	1,052,011	2,881,913			
(一般財源計)	2,594,010	51.1	2,401,258	99.2	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	702	0.0	702	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	6,574	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,260,271	30.7	846,379	841,448	32.8		
使用料	111,859	2.2	1,196	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	545,510	13.3	403,939	399,528	15.6		
手数料	8,949	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	325,865	8.0	192,610	-	-		
国庫支出金	400,462	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	376,248	9.2	116,069	115,549	4.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	641,225	100.0	-	公債費	338,513	8.3	326,371	326,371	12.7		
都道府県支出金	187,353	3.7	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		元利償還金	338,513	8.3	326,371	326,371	12.7		
財産収入	19,023	0.4	7,670	0.3	合計	99.4	98.9	99.4	98.8	内 うち元金	300,862	7.3	288,720	288,720	11.3	
寄附金	409,105	8.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.7	99.5	99.7	99.4	内 うち利子	37,651	0.9	37,651	37,651	1.5
繰入金	344,000	6.8	-	-	(%)	純固定資産税	99.0	98.0	99.0	97.9	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	680,670	13.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	1,774,791	43.3	1,525,389	998,649	39.0		
諸収入	52,976	1.0	10,198	0.4	合計	470,801	実質収支	14,947	物件費	662,597	16.2	579,919	398,889	15.6		
地方債	258,600	5.1	-	-	下水道	189,350	再差引収支	13,288	維持補修費	68,765	1.7	68,255	33,961	1.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	27,900	加入世帯数(世帯)	864	補助費等	555,732	13.6	424,931	312,449	12.2		
うち臨時財政対策債	142,600	2.8	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,643	うち一部事務組合負担金	267,903	6.5	167,903	165,306	6.4		
歳入合計	5,074,283	100.0	2,421,024	100.0	工業用水道	-	被保険者	84	繰出金	470,801	11.5	440,644	253,350	9.9		
					国民健康保険	31,235	1人当り	88	積立金	5,256	0.1	-	-	-		
					その他	222,316		213	投資・出資金・貸付金	11,640	0.3	11,640	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,063,839	26.0	510,145	-	-		
									うち人件費	23,188	0.6	23,188	-	-		
									普通建設事業費	1,052,011	25.7	508,860	-	-		
									うち補助	392,277	9.6	168,436	-	-		
									うち単独	659,734	16.1	340,424	-	-		
									災害復旧事業費	11,828	0.3	1,285	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	4,098,901	100.0	2,881,913	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長野県豊丘村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,074	4,099	975	676	-	3,642	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,074	4,099	975	676	-	3,642	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	567	552	15	15	24	-	-	-	
2 介護保険特別会計	787	763	24	24	123	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	69	69	0	0	21	-	-	-	
4 簡易水道特別会計	165	148	17	17	28	388	156		法非適用企業
5 下水道事業特別会計	326	305	20	20	189	1,604	1,327		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				76		1,992	1,483		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	354,283	342,921	338,513	16.2	将来負担額	3,647,682	3,684,374	3,642,112	174.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,696,739	1,600,475	1,482,721	70.9
繰上償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	78,275	39,498	33,732	1.6
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	757,363	747,342	715,755	34.2
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	合計	(E) 6,180,059	6,071,689	5,874,320	-
繰上償還金	-	-	-	-	充足可能財源等	2,823,652	2,413,657	2,369,838	113.3
繰上償還金	-	-	-	-	充足可能特定繰入	72,864	60,722	48,5	

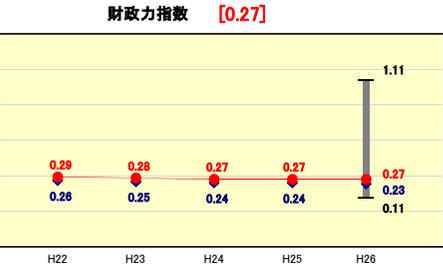
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,936	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,823	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,074,283	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,098,901	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	675,572	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,535,308	千円			
地方債現在高	3,642,112	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

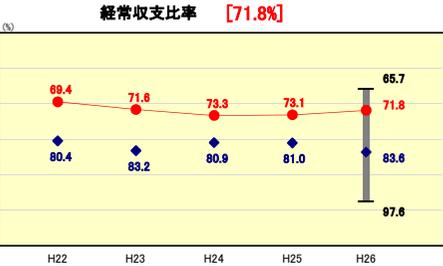
#### 財政力



類似団体内順位 17/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 村内に大きな産業がないことから景気の低迷による影響が少なく、ほぼ同水準に推移している。しかし、類似団体平均0.23と比較して0.04ポイント上回ってはいるものの、全国平均、長野県平均を大きく下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。活力ある、魅力あるむらづくりを展開しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿って、歳出抑制、定員管理、給料の適正化、税徴収率向上等を推進し、財政基盤の強化に努める。

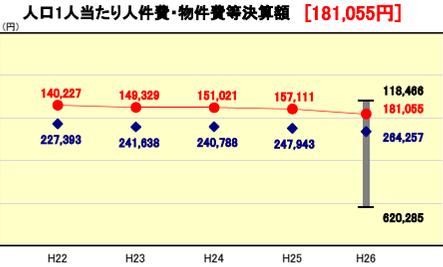
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/111 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、公債費の縮減により、前年度と比較し1.3ポイント改善した。しかし、恒常的に高い水準にあり、少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰出金等増加が今後も予想されることから、行政改革の取組みを着実に推進し、義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるように努める。

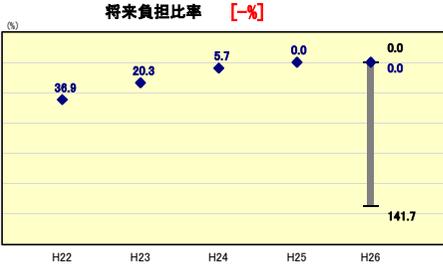
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/111 全国平均 119,984 長野県平均 131,984

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ふるさと納税経費の増加により物件費が大きく増加しており、全体で前年比23,944円増の181,055円と大幅な増加となった。人口に対する職員数が少ないことやごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較して低い値となっているものの、全国平均、長野県平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっている。今後においても、これらの経費を抑制し、現在の水準を維持できるように努める。

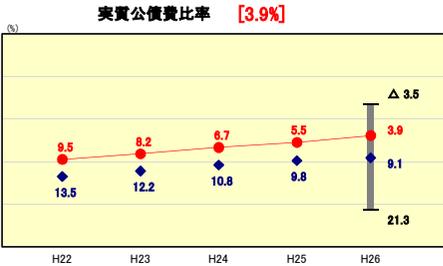
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

**将来負担比率の分析欄**  
 既発債の償還が終了し将来負担すべき実質的な負債額が無くなったことから、将来負担比率は算出されていないが、大型事業の財源として基金の取り崩しを行うことから、比率の上昇が見込まれる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 8/111 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 これまでの繰上償還や起債抑制策により地方債元利償還額が減少したことなどにより、前年比で1.6ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 6/111 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画の推進による職員削減への取組や、業務の民間委託等への切り替えを実施、人口千人当たりの職員数は、類似団体内順位は6/111となっている。  
 地方創生や新たな政策課題への対応にも配慮しつつ、事務事業の見直しの徹底など、現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮し、積極的に仕事に取り組めるよう、人材育成のための職員研修等の充実を図るなど、職員の資質向上に取り組む。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 89/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 人事院勧告を尊重した給与改定を行ってきているが、指数は、全国町村平均と比較して2.2ポイント高い状況であり、類似団体順位も89位と高水準である。  
 高い水準にあると考えており、計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県豊丘村

## 経常収支比率の分析

人口	6,936	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,823	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,074,283	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,098,901	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	675,572	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,535,308	千円			
地方債現在高	3,642,112	千円			

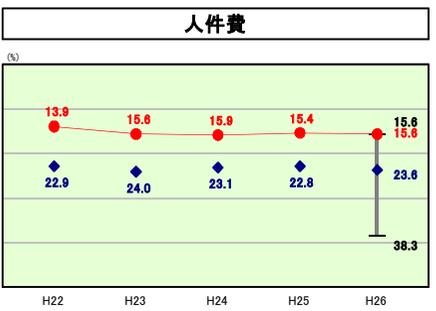
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



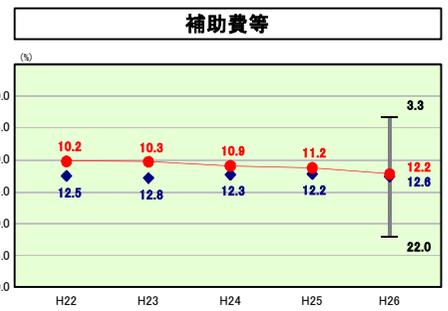
#### 物件費の分析欄

物件費に係る数値は15.6(類似団体94/111)と昨年同様、高い水準となっている。これは、臨時職員の賃金の増加及び公共施設管理業務の委託等が物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。



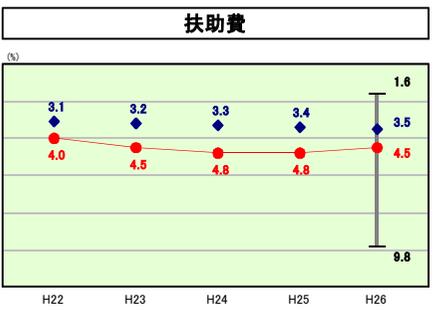
#### 人件費の分析欄

類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は最も低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後は住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。



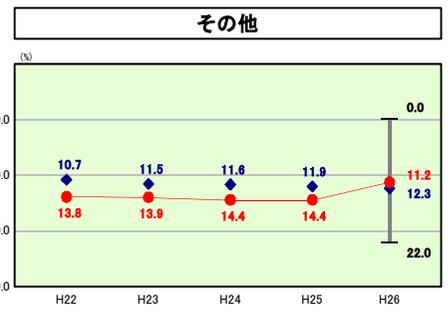
#### 補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。各種補助金等について費用対効果を検証しながら、効果的な事業実施に努めていく必要がある。



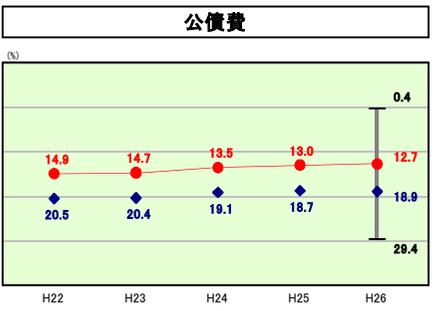
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均水準で推移してきたが、平成20年度から数値が高めとなっている。これは福祉医療費の拡充などの社会福祉施策の充実を図ったことが要因である。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向にあり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。



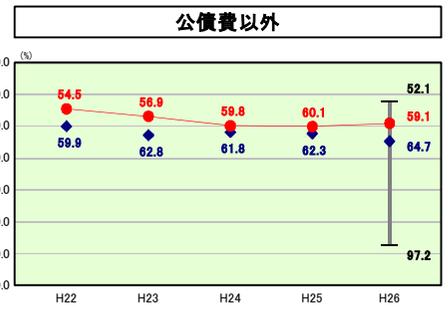
#### その他の分析欄

特別会計への繰出金が減少したことなどにより比率が改善しているが、今後においても独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において水路・道路施設等の整備が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

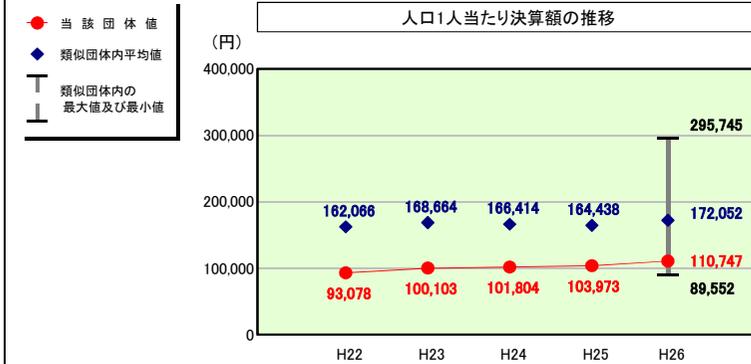
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらに対応していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県豊丘村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	545,510	78,649	138,183	▲ 43.1
賃金 (物件費)	148,555	21,418	15,438	▲ 38.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	87,134	12,563	22,352	▲ 43.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	8,019	1,156	5,605	▲ 79.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,188	3,343	3,103	▲ 7.7
▲退職金	▲ 44,264	▲ 6,382	▲ 15,159	▲ 57.9
合計	768,142	110,747	172,052	▲ 35.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.94	15.52	▲ 6.58
ラスパイレス指数	98.0	95.8	▲ 2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

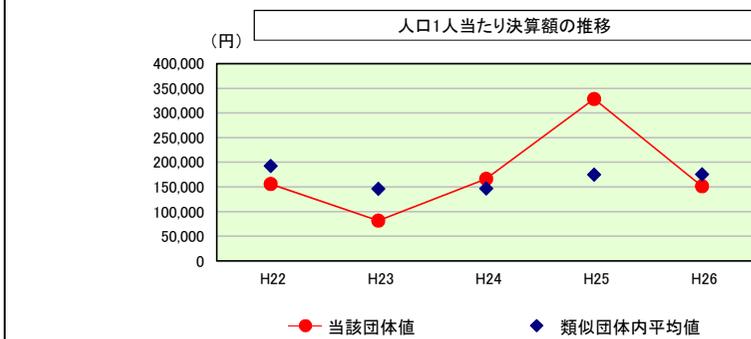


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338,513	48,805	106,666	▲ 54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	156,886	22,619	24,405	▲ 7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,133	884	4,847	▲ 81.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,124	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,751	▲ 5,315	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 443,580	▲ 63,953	▲ 96,584	▲ 33.8
合計	45,810	6,605	36,615	▲ 82.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

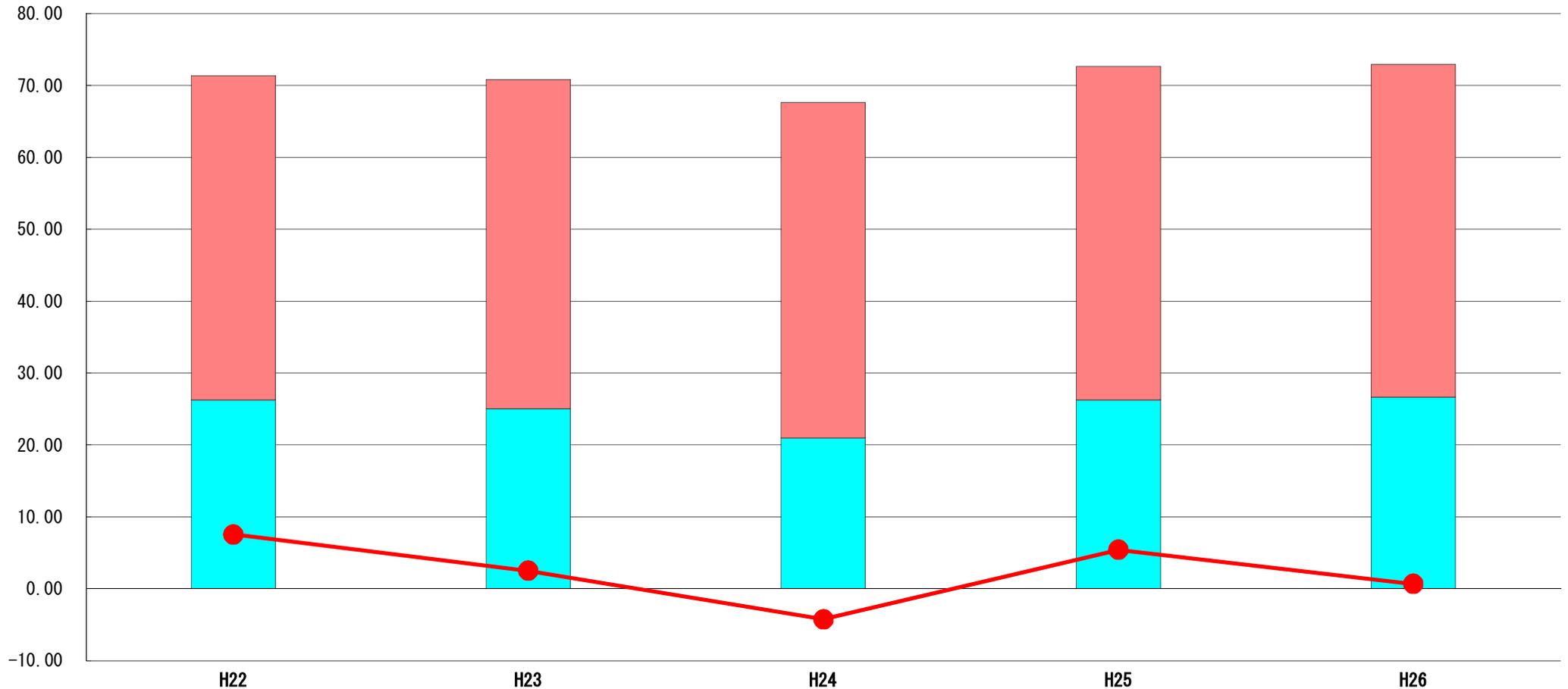
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,084,159	155,770	22.0	192,544	10.4	11.6
うち単独分	570,390	81,953	7.6	82,235	▲ 8.1	15.7
H23	566,730	81,497	▲ 47.7	146,140	▲ 24.1	▲ 23.6
うち単独分	457,928	65,851	▲ 19.6	75,451	▲ 8.2	▲ 11.4
H24	1,168,531	166,671	104.5	146,641	0.3	104.2
うち単独分	397,924	56,757	▲ 13.8	68,142	▲ 9.7	▲ 4.1
H25	2,288,385	328,272	97.0	174,587	19.1	77.9
うち単独分	646,431	92,731	63.4	79,695	17.0	46.4
H26	1,052,011	151,674	▲ 53.8	175,675	0.6	▲ 54.4
うち単独分	659,734	95,117	2.6	87,698	10.0	▲ 7.4
過去5年間平均	1,231,963	176,777	24.4	167,117	1.3	23.1
うち単独分	546,481	78,482	8.0	78,644	0.2	7.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		45.09	45.78	46.64	46.40	46.30
 実質収支額		26.29	25.07	21.00	26.24	26.65
 実質単年度収支		7.58	2.52	▲ 4.24	5.47	0.71

## 分析欄

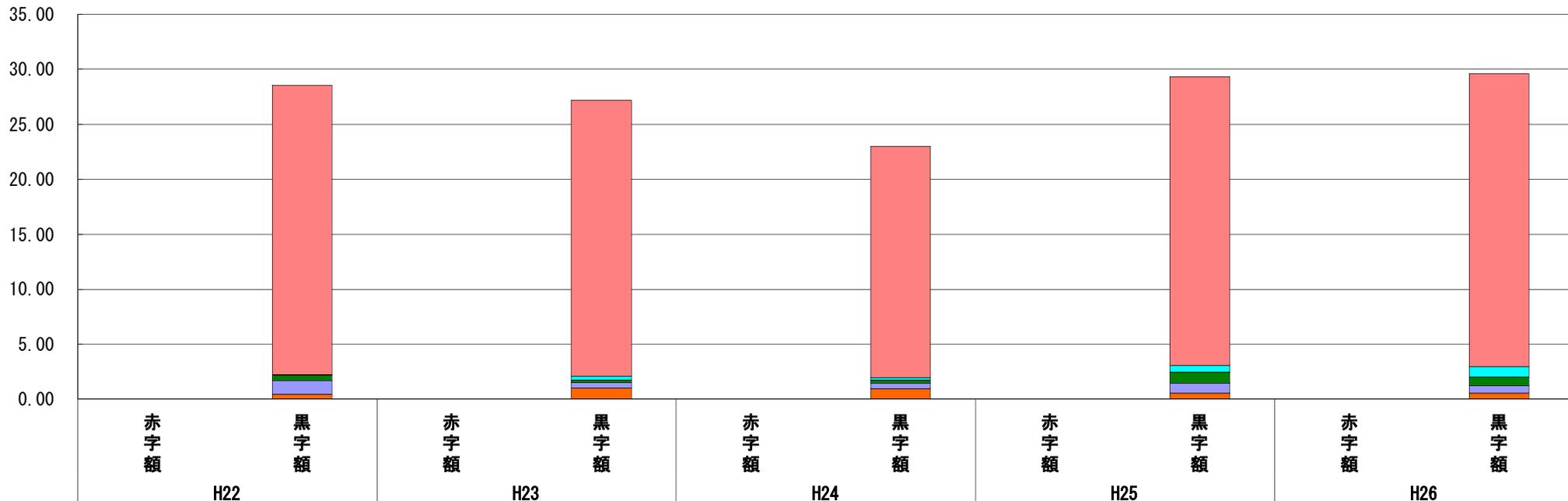
適切な補助金及び地方債の活用や基金の活用により負担を軽減し、実質収支額は継続的に黒字を確保している。また、今年度の実質単年度収支は、大型普通建設事業の実施などにより減少したものの黒字を確保した。  
 今後は、基金の取り崩しにより、将来負担額への充当財源が減少したことなど改善を必要とする事項もあり、行財政改革の一層の推進による事業の効率化を図る必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	26.28	25.07	20.99	26.23	26.64
介護保険特別会計	0.04	0.35	0.24	0.58	0.93
下水道事業特別会計	0.49	0.23	0.27	0.99	0.80
簡易水道特別会計	1.23	0.51	0.50	0.93	0.65
国民健康保険特別会計	0.49	1.01	0.97	0.56	0.58
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計については、大型普通建設事業の実施にあたり適切な補助金及び地方債の活用による負担軽減を図るとともに、ふるさとの納税の増加により黒字幅を維持することができた。特別会計については、全会計において実質収支額、資金不足・剰余額は黒字となっている。しかし、下水道事業特別会計にあっては、長寿命化計画に基づく継続的な施設整備が、簡易水道特別会計にあっては、施設の老朽化による更新が求められており、今後、大きな支出が見込まれるため、料金の見直し等による経営強化が必要となっている。また、その他の特別会計においても、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、適切な事業運営を行う必要がある。

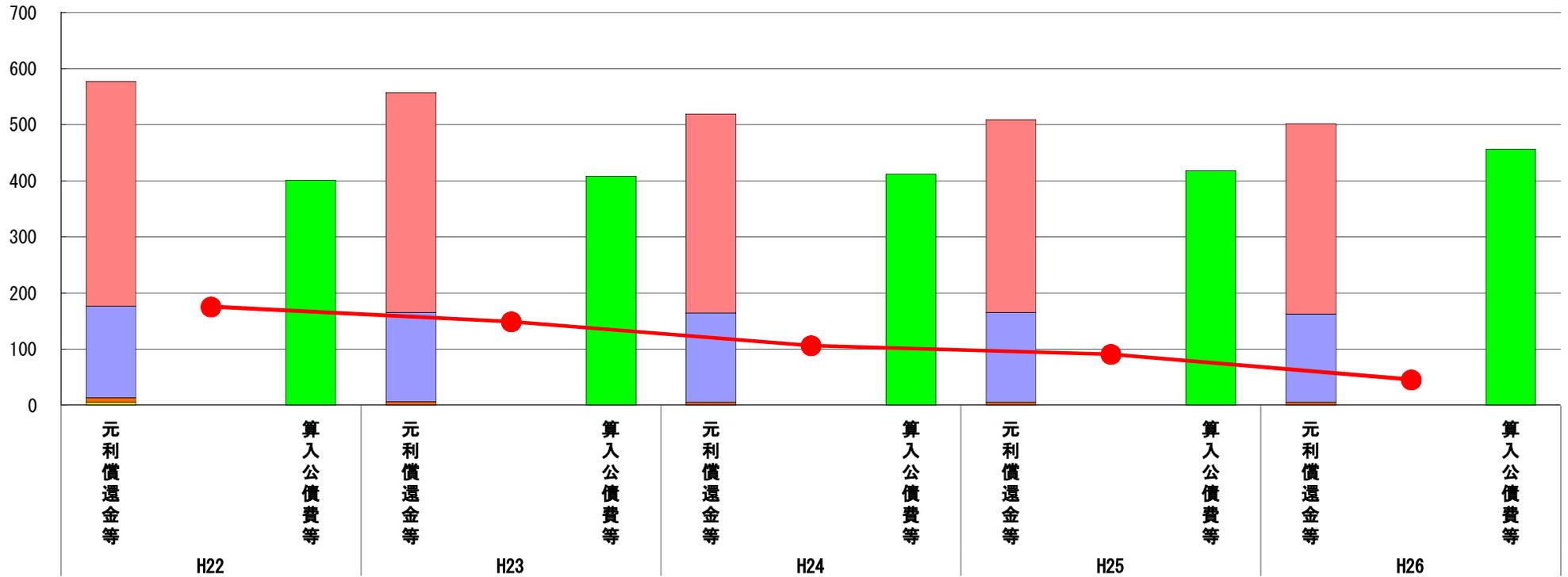
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		400	391	354	343	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		163	159	159	160	157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	7	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		6	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		401	408	412	418	456
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		176	149	107	91	46

## 分析欄

地方債元利償還金は、償還のピークを過ぎたことから減少してきている。あわせて、過去の繰上償還により、公営企業債（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）の元利償還金が減少したことにより、それに対する繰入額も減少してきている。

また、歳入公債費等については、平成20年から増加してきているが、これは、臨時財政対策債の元利償還の開始に伴う繰入額の増加が主な要因である。

その結果、実質公債費比率の分子は年々減少しており、今後においても、適切な地方債の発行、財政運営に努め、水準を維持する。

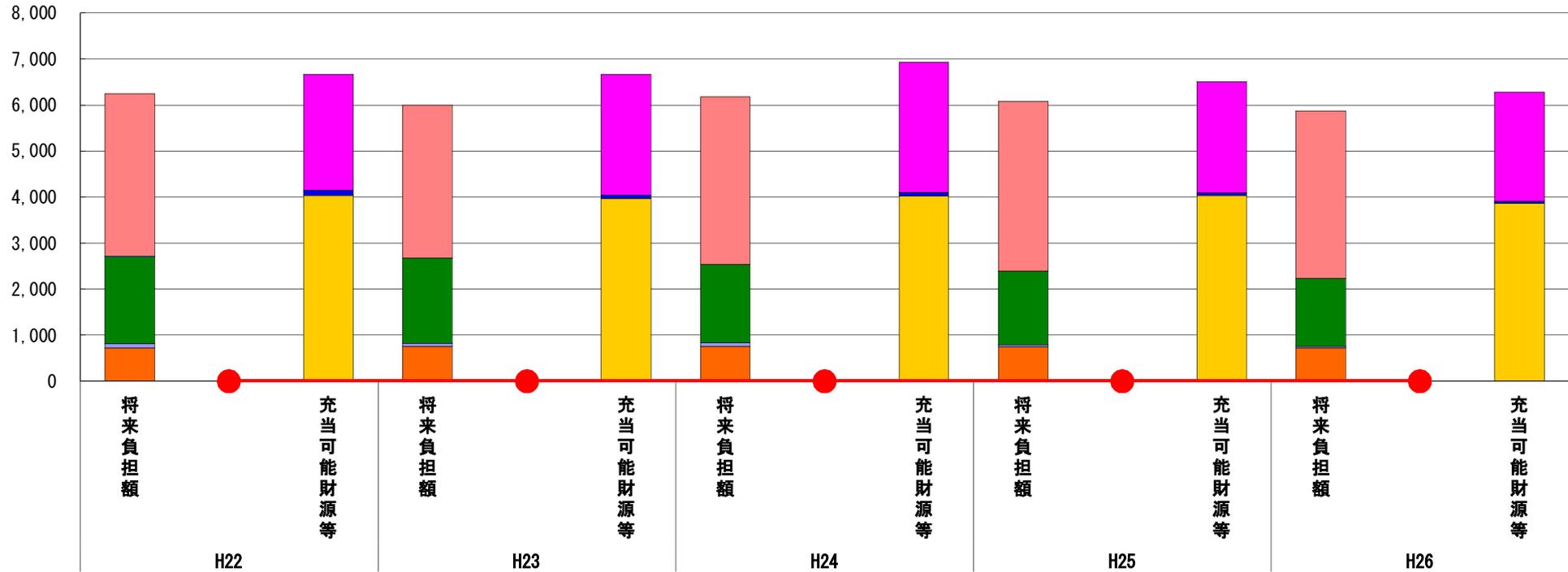
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,530	3,322	3,648	3,684	3,642
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,885	1,842	1,697	1,600	1,483
	組合等負担等見込額		84	73	78	39	34
	退職手当負担見込額		722	755	757	747	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,525	2,614	2,824	2,414	2,370
	充当可能特定歳入		103	85	73	61	49
	基準財政需要額算入見込額		4,038	3,960	4,026	4,034	3,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 425	▲ 667	▲ 742	▲ 436	▲ 402

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還終了や新規発行債の抑制により、前年度より42百万円減少した。また、公営企業債等（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）繰入見込み額については、過去の繰上償還により減少してきている。

一方、充当可能財源等は、大型建設事業の財源として基金の取り崩しを行ったため44百万円減少している。

その結果、将来負担比率の分子は前年度に比べ上昇したものの、依然としてマイナスを維持しており、今後もこの水準を維持できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。